「ぐんま方式」の学級編制により、たくましく生きる力を育む

平成31年度 ぐんま少人数クラスプロジェクトの充実

1　趣　旨

少人数学級編制や少人数指導を中心に、児童生徒の発達段階に応じた指導体制を充実させることにより、基本的な学習習慣や生活習慣の確立を図り、学力の定着・向上を目指す。

2　方　針

＜(1) さくらプラン＞

小学校第１・２学年における３０人以下学級編制の実施
小学校第３・４学年における３５人以下学級編制の実施
⇒　発達段階に応じたきめ細かな指導体制を充実させることにより、児童の学力の定着・向上や社会性の育成を図る。

＜(2) わかばプラン＞

中学校第１学年における３５人以下学級編制の実施
⇒　学校生活に適応するための支援体制を強化するとともに、一人一人へのきめ細かな指導を充実させることにより、学力の定着・向上を図る。

＜(3) 学力向上特配の活用＞

各学校の経営構想に基づいた学力向上対策の推進
⇒　児童生徒の実態に合わせた指導方法や指導体制を工夫改善し、学力の定着・向上を図る。

【活用の視点】
- ○　中学校区や地域の連携による系統性を意識した教育活動の充実
- ○　小学校教科担当制及び専科指導による教科指導の充実
- ○　学力向上のための組織的な取組の充実
- ○　実効性のあるきめ細かな指導の充実

＜(4) 英語教育アドバイザー教員（ＥＡＴ）＞

小学校における英語教育の推進
⇒　小学校英語の授業や指導計画等のモデルを普及・啓発することをとおして、教員の指導力及び児童の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

3　内　容（ぐんま少人数クラスプロジェクトの全体像）

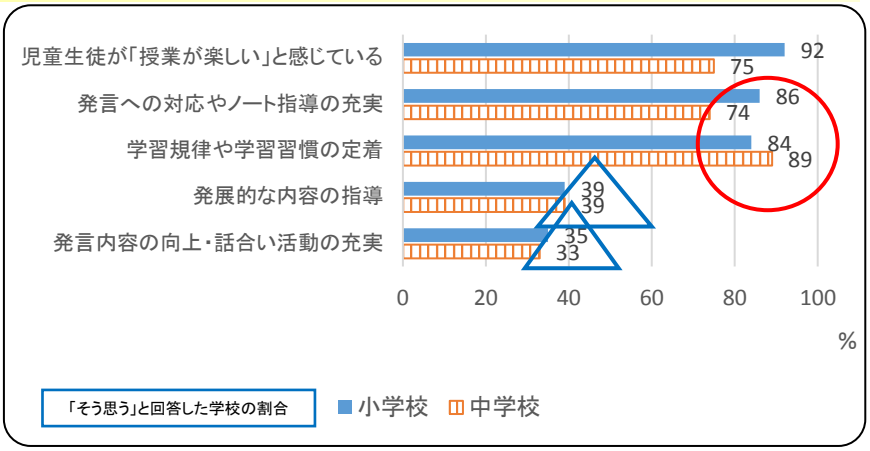
校種	学　年	内　容		H31年度配置数
小学校	第１学年 第２学年	学力向上対策の推進	さくらプラン　30人以下学級編制	74校　74人 124校　124人
	第３学年 第４学年		さくらプラン　35人以下学級編制	54校　54人 56校　56人
	第５学年 第６学年		←　学力向上特配（小学校） ←　英語教育アドバイザー教員（ＥＡＴ）	5人（各事務所１人）
中学校	第１学年		わかばプラン　35人以下学級編制	61校　93人
	第２・３学年		←　学力向上特配（中学校）	

平成３１年度予算額（県単）
さくらプラン…　808,550千円　　**英語教育アドバイザー教員（ＥＡＴ）…25,750千円**
わかばプラン…　468,650千円　　**合計…1,302,950千円**

全校アンケートより（平成30年12月実施）

特配教員の活用により、学習習慣や生活習慣が定着しています

1　学習習慣、学力の定着・向上について

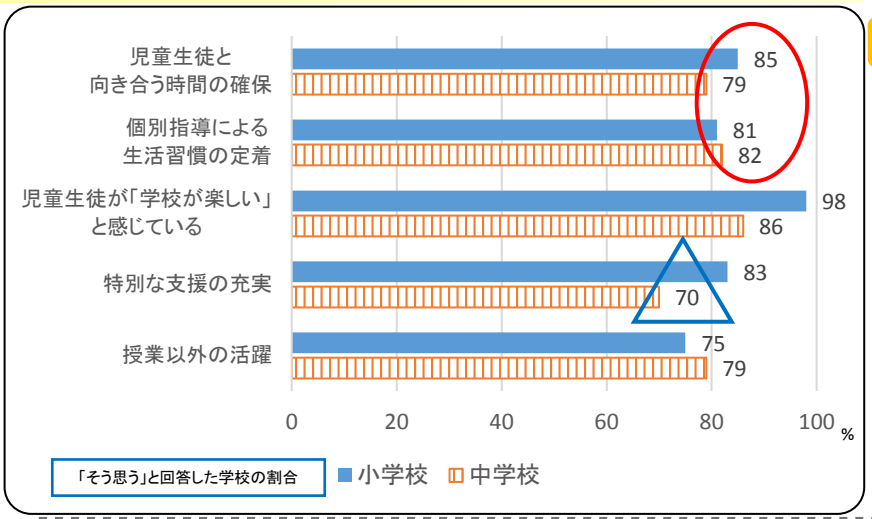


調査結果より

○個別対応を充実させることで、自信をもって発言する場面が増え、授業への参加意識が高まった。
○特配教員が中学校区内の小学校で授業を行うことで、進学後に学校間の差がないよう努めた。
▲発展的な学習内容・話合い活動の充実に課題がある。

授業中に学び合いや話合いの時間を意図的に設定し、児童生徒が主体的に授業に参加できるようにしている学校もあります。

2　基本的な生活習慣について

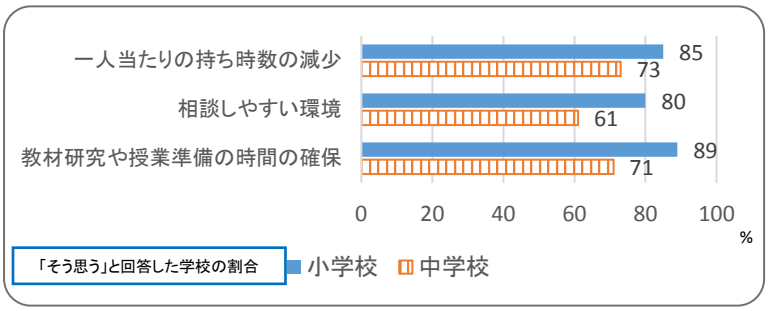


調査結果より

○教員の空き時間が増え、児童生徒と向き合う時間を確保することができた。
○学級の児童生徒数に目が行き届き、家庭との連携をより丁寧に行えるようになった。
▲特別な支援が必要な児童生徒に対し、きめ細かな指導の充実が求められる。

相談室登校の児童生徒への対応を校時表に組み込み、教育相談体制を整えた学校もあります。

特配教員の活用が多忙化解消にも役立っています



1人あたりの持ち時数の減少

1週間当たりの平均持ち時数
小学校22～24時間
低学年　60%
中学年　67%
高学年　69%

小学校では1日1時間程度の空き時間を確保している割合が高くなっています。

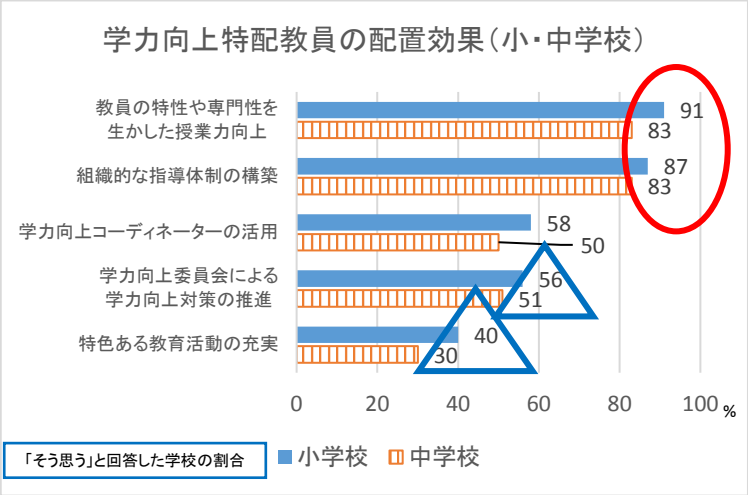
教材研究・授業準備の時間確保
相談しやすい環境

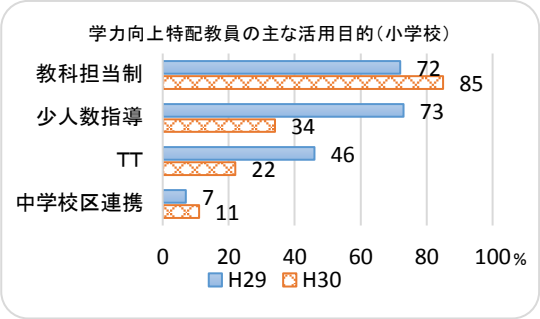
教員の指導力の向上
深い児童生徒理解

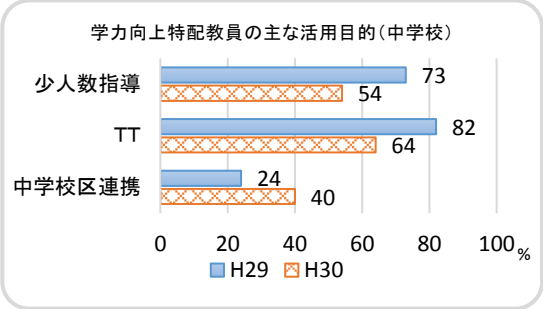
校長先生からの一言

特配教員が配置されたことにより、先生方の校務分掌を分担したり、空き時間を増やしたりすることができました。教材研究や授業準備の時間が確保され、指導力向上につながっています。
また、担任の事務的な業務の負担軽減が図られたため、子どもとのふれあいの時間が増え、信頼関係を築くことができ、充実した学校生活を送っている姿が見られます。

学力の定着・向上のための組織的な取組が進められています







調査結果より

○学力向上特配教員による授業参観や指導助言により、若手教員の授業力向上を図ることができた。
○校内体制の工夫改善、授業づくりの支援などを行い、組織的な指導体制の充実が図られた。
▲学力向上コーディネーターの活用や、発展的な内容における指導の充実に課題が見られる。

事例１へ

調査結果より

○少人数やＴＴが減り、教員の得意分野や専門性を生かした教科担当制が増えてきた。
○英語担当教員が小学校を兼務し、授業をもつなど、中学校区連携が推進されている。

学年主任を担任外とし、ベテランが若手を指導できる学年体制を整え、若手の職能成長を図る取組もあります。（OJTの推進）

学力向上コーディネーターが学校全体を見ながら、学力向上のための授業提案を行っている学校もあります。（示範授業による研修）

５，６年担任の空き時間をそろえ、兼務校の教員との打合せ及び連絡調整の時間を確保したことで、役割分担や共通理解を充実させている学校もあります。

事例１：学力向上コーディネーターの活用による組織的な取組

学力向上コーディネーターの役割

- 学力向上推進委員会の運営
- 授業改善の提案
- 「評価資料集」活用の推進
- 校内研修での情報提供

全国学力・学習状況調査の結果分析
家庭への周知・連携（学力向上推進委員会）

①結果分析
・学習の理解が不十分な児童が少ない。
・自尊感情の高い児童が多い。

②校内での指導
・意味の解釈、理由の説明の場面を授業に位置付ける。
・授業の中で自分の考えを発表したり、考えを練り上げる場面を増やす。

③家庭との連携（たより「家庭へのお願い」）
・自分から進んで調べようとする態度を育めるようにしましょう。
・できたことを認め、自己肯定感を育めるようにしましょう。

「家庭へのお願い」より

前橋市立桃井小学校

○客観的なデータ分析による課題の明確化

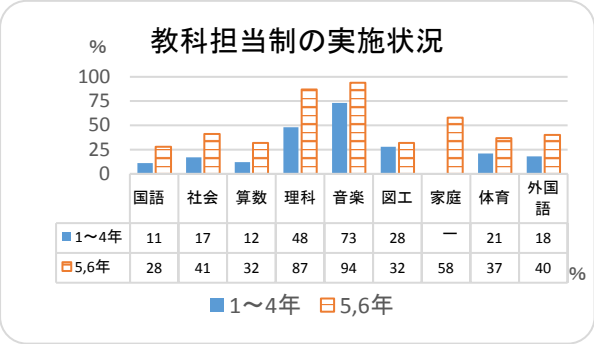
○主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善

＜成果＞
筋道を立てて話す力の向上（国語）
根拠を明確にして記述する力の定着（算数）

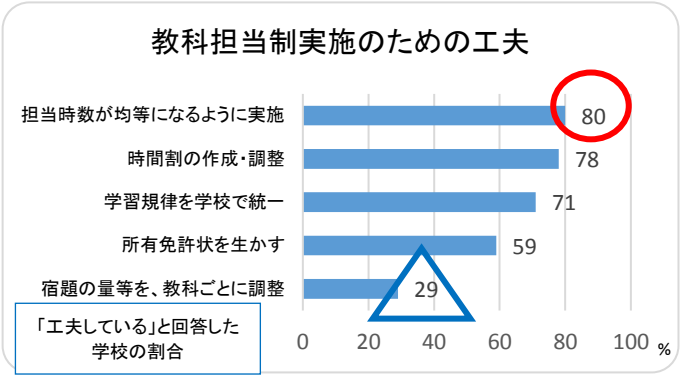
教職員からの一言

学力向上コーディネーターが中心となり、学力向上推進委員会が様々な取組を行っています。校内研修の中で、先進校の好事例について共通理解を図ったり、全国学力・学習状況調査の分析を行い、課題を可視化して授業改善に取り組んだりしました。また、家庭へ分析結果を通知して保護者とともに学力向上を進めています。学校・家庭が一体となり、子どもの成長のための取組を行う協働体制ができています。

指導体制の工夫により小学校における教科指導の充実が図られています

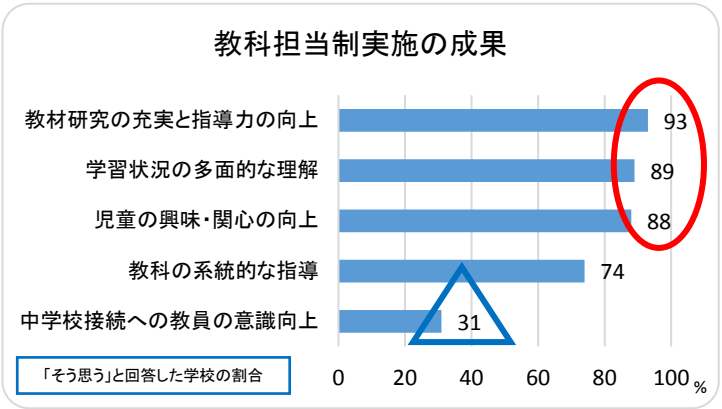


	国語	社会	算数	理科	音楽	図工	家庭	体育	外国語
1～4年	11	17	12	48	73	28	ー	21	18
5,6年	28	41	32	87	94	32	58	37	40



調査結果より

○教科担当制では外国語の実施が増加している。（Ｈ２９：６年２５％→Ｈ３０：５，６年４０％）
○学年内の交換授業など時間割を調整し、教科担当制を充実させている。また、授業者の出張の際に時間割変更を行い、授業時間を確保している取組をしている学校も多い。
▲教科担当制を実施しているが、宿題の量を調整するなど、担当間での連携はまだ進んでいない。



調査結果より

○組織的な取組が増え、教材や生徒指導面の情報共有化という点で成果が見られた。
○複数の教員で指導することで、より多くの目で児童のよさを見取ることができている。
▲中学校への円滑な接続という点では課題がある。

事例２へ

中学校区で９年間の学びのつながりを意識した授業スタンダードを活用している学校や、小中連携により校区内の学習スタイルを統一し、中学校へのスムーズな接続ができている学校もあります。

事例２：中学校への接続を意識した小中連携による英語指導の取組

前橋市立岩神小学校

○小中連携の英語科教員の活用（5・6年）

第三中学校

児童理解や授業の打合せのための情報交換を小学校へ行く日以外にも、メールや電話で行っています。

午前：岩神小学校

午後：敷島小学校

毎週水曜日に両小学校へ

兼務の教員による授業
週1回5、6年生の授業
（3コマ）をTTで担当

教職員からの一言

週１回中学校の先生とＴＴで英語の授業を行っています。英語の授業について当初は不安がありましたが、中学校の先生がいることで、安心して授業ができます。授業の進め方について情報交換する中で、学習の系統性や連続性の大切さに気付きました。専門性の高い教材研究を行うことができ、授業の質が向上してきたと感じています。子どもたちも「授業が楽しい」と話しています。

中学校の先生も「来年入学する子どもを小学生の段階から教えることの効果は高い」と話しており、小学校・中学校ともに効果のある取組となっています。